



# 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	437	△17.1	△517	—	△518	—	△585	—
22年5月期第1四半期	527	△18.7	△487	—	△481	—	△476	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△35.70	—
22年5月期第1四半期	△29.06	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年5月期第1四半期	11,232	—	3,256	—	28.9	197.84
22年5月期	9,845	—	3,890	—	39.4	236.60

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 3,243百万円 22年5月期 3,879百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,360	9.9	△560	—	△560	—	△580	—	△35.38
通期	11,530	9.3	220	178.5	170	63.5	130	31.3	7.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	18,739,041株	22年5月期	18,739,041株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	2,344,469株	22年5月期	2,343,352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	16,394,973株	22年5月期1Q	16,397,925株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年6月～平成22年8月）におけるわが国経済は、主にアジア新興国・米州における経済環境の改善や政府の経済刺激策等により輸出や生産に持ち直しの動きは見られたものの、その後の円高進行等による先行不安から景気の腰折れ懸念が強まり、国内民間需要は更に厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、政権交代により国及び地方公共団体の公共投資予算の見直し、縮減が継続していることに加え、地方公共団体を中心とした厳しい価格競争が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは安定受注量の確保のため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業を重点分野と位置付けた積極的な営業活動を展開し、国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は2,572百万円（前年同期は3,050百万円）となりました。

厳しい状況中ではありますが売上高につきましては437百万円（前年同期は527百万円）となりました。営業損益は517百万円の損失（前年同期は487百万円の損失）、経常損益は518百万円の損失（前年同期は481百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、繰延税金資産の回収可能性を十分に、かつ慎重に検討し、法人税等調整額を計上しないこととしました。その結果、法人税等は13百万円（前年同期は9百万円）の計上となり四半期純損益は585百万円の損失（前年同期は476百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,232百万円であり前連結会計年度末に比較して1,386百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,211百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,164百万円の増加等であります。

負債合計は7,976百万円であり前連結会計年度末に比較して2,021百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,850百万円の増加であります。

純資産合計は3,256百万円であり前連結会計年度末に比較して634百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失585百万円の計上等による利益剰余金634百万円の減少であります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,425百万円の支出（前年同期は1,361百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失571百万円とたな卸資産の増加による支出1,652百万円、売上債権の減少による収入594百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の支出（前年同期は48百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得・売却による差引支出159百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,672百万円の収入（前年同期は1,607百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,850百万円、長期借入金の借入及び返済による差引支出82百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して63百万円増加し955百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、建設コンサルタント業界を取り巻く民間の設備投資は依然として厳しい環境が続くと思われまます。公共投資につきましても政府の財政支出は抑制され、加えて企業間競争の激化等もあることから、経営環境には引き続き厳しいものがあると予想しております。

このような環境の下ではありますが、公有地のアセットマネジメント業務への積極的な営業展開を図ることによりその成果も期待されること等から、平成22年7月13日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

#### ③ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ⑤ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は435千円増加し、税金等調整前四半期純損失は16,515千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,406千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,526	886,588
受取手形及び売掛金	1,175,790	1,768,176
未成業務支出金	2,640,094	1,475,969
販売用不動産	485,519	494,813
不動産業務支出金	2,376,344	1,879,104
その他	230,045	158,482
貸倒引当金	△34,874	△51,193
流動資産合計	7,823,445	6,611,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,255,516	2,255,097
減価償却累計額	△1,319,681	△1,309,541
建物及び構築物(純額)	935,835	945,555
機械装置及び運搬具	512,043	559,369
減価償却累計額	△470,131	△513,123
機械装置及び運搬具(純額)	41,912	46,246
土地	1,126,630	1,126,630
その他	415,299	405,385
減価償却累計額	△365,735	△362,182
その他(純額)	49,564	43,202
有形固定資産合計	2,153,943	2,161,635
無形固定資産		
ソフトウェア	29,521	33,275
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	45,042	48,797
投資その他の資産		
投資有価証券	808,819	624,109
その他	850,022	846,558
貸倒引当金	△482,566	△484,147
投資その他の資産合計	1,176,275	986,519
固定資産合計	3,375,262	3,196,951
繰延資産		
社債発行費	33,554	36,631
繰延資産合計	33,554	36,631
資産合計	11,232,261	9,845,524

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	373,889	514,877
短期借入金	2,750,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	866,360	944,360
1年内償還予定の社債	550,000	570,000
未払法人税等	17,447	53,291
未成業務受入金	817,690	345,735
資産除去債務	1,850	—
その他	244,681	265,872
流動負債合計	5,621,919	3,594,138
固定負債		
社債	1,025,000	1,065,000
長期借入金	691,794	695,794
退職給付引当金	395,025	373,723
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,425	—
その他	214,975	213,107
固定負債合計	2,354,128	2,360,533
負債合計	7,976,048	5,954,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	379,055	1,013,471
自己株式	△349,963	△349,854
株主資本合計	3,287,582	3,922,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,095	△42,899
評価・換算差額等合計	△44,095	△42,899
新株予約権	9,523	8,332
少数株主持分	3,202	3,312
純資産合計	3,256,213	3,890,852
負債純資産合計	11,232,261	9,845,524

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	527,568	437,356
売上原価	427,739	371,631
売上総利益	99,828	65,725
販売費及び一般管理費	586,873	583,604
営業損失(△)	△487,044	△517,879
営業外収益		
受取利息	815	652
受取配当金	1	1,870
投資有価証券売却益	9,135	7,446
受取品貸料	11,254	9,799
その他	9,064	10,717
営業外収益合計	30,271	30,487
営業外費用		
支払利息	20,050	19,471
その他	4,395	11,331
営業外費用合計	24,445	30,803
経常損失(△)	△481,218	△518,196
特別利益		
投資有価証券売却益	6	166
貸倒引当金戻入額	14,888	17,900
特別利益合計	14,894	18,066
特別損失		
固定資産除却損	326	2,118
投資有価証券評価損	—	52,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
その他	—	704
特別損失合計	326	71,547
税金等調整前四半期純損失(△)	△466,650	△571,677
法人税等	9,885	13,500
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△585,178
少数株主利益	43	49
四半期純損失(△)	△476,579	△585,228



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△466,650	△571,677
減価償却費	35,188	28,731
繰延資産償却額	1,950	3,077
固定資産除却損	326	2,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,392	△17,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,447	21,301
受取利息及び受取配当金	△816	△2,523
支払利息	20,050	19,471
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,141	△7,613
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,644
売上債権の増減額(△は増加)	446,218	594,385
未成業務受入金の増減額(△は減少)	373,669	471,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,263,307	△1,652,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,587	△140,987
その他	△282,979	△194,003
小計	△1,312,023	△1,377,008
利息及び配当金の受取額	7,730	6,677
利息の支払額	△17,517	△14,592
法人税等の支払額	△39,439	△40,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,249	△1,425,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,614	△13,123
無形固定資産の取得による支出	—	△308
投資有価証券の取得による支出	△249,536	△516,700
投資有価証券の売却による収入	231,014	357,248
貸付金の回収による収入	689	1,360
その他	3,498	△10,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,949	△182,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,880,000	1,850,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	120,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△299,400	△282,000
自己株式の取得による支出	△99	△108
配当金の支払額	△32,984	△35,589
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,516	1,672,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,317	63,938
現金及び現金同等物の期首残高	610,704	891,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	808,021	955,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

## (1) 生産高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	418,653	24.4	73.4
環境業務	105,142	6.1	62.2
街づくり業務	660,011	38.5	79.5
設計業務	490,603	28.7	117.1
事業ソリューション業務	38,655	2.3	41.4
合計	1,713,064	100.0	82.3

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	558,462	21.7	94.5
環境業務	185,808	7.2	118.9
街づくり業務	829,389	32.2	65.3
設計業務	924,598	36.0	89.3
事業ソリューション業務	73,937	2.9	—
合計	2,572,194	100.0	84.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	101,268	23.2	42.9
環境業務	25,853	5.9	44.3
街づくり業務	191,079	43.7	161.6
設計業務	104,661	23.9	97.7
事業ソリューション業務	14,495	3.3	188.8
合計	437,356	100.0	82.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI (株)	76,907	14.6	97,909	22.4

## (4) 手持受注高

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,555,168	17.8	89.6
環境業務	777,061	8.9	90.3
街づくり業務	3,188,266	36.5	82.1
設計業務	2,316,789	26.5	106.0
事業ソリューション業務	893,805	10.3	—
合計	8,731,089	100.0	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。